

平成30年度

飛騨市一般会計予算（補正第5号）の概要





## 3月補正予算（一般会計補正第5号）のポイント

今回の補正は、平成30年度の最終補正予算となることから、既決事業の額の確定又は確定見込みに基づく調整を行っておりますが、特に和光園新築事業、7月豪雨災害の復旧事業について、本年度予算で対応できない部分を改めて翌年度予算にて対応することとした11億3百万円を含めた調整により、既決事業について16億4千5百万円の減額となる一方で、国の補正予算に呼応して翌年度事業の一部を前倒しして実施する4億8千8百万円を新たに盛り込んだほか、なお生じた余剰財源を活用し、昨年の豪雨災害の教訓を踏まえたインフラ資産の強靱化対策に係る財源を確保するため、社会基盤維持基金を新設することとして、同基金への積立金1億円を計上したこと等から、補正予算の総額は10億1百万円の減額、補正後の予算額は203億5千4百万円となりました。

### ■総務費

#### ＜企画費＞

空き家流動化対策補助金、賃貸住宅家賃補助金について、それぞれの利用実績に基づいて合計で1千万円を減額するとともに、山之村地域、河合地域で募集していた地域おこし協力隊員への応募がなかったことから、不用となる経費6百万円を減額しました。

また、カミオカラボの整備にあたり、新たに9百万円の企業版ふるさと納税のご協力をいただいたことから、寄附金を9百万円増額し、同額の合併特例債を減額する財源調整を行いました。

#### ＜バス運行費＞

市営バス運行経費の精算の結果、有償バス運行委託料、民間バス路線維持負担金について生じた不用額4百万円を減額しました。

#### ＜防災諸費＞

災害用備蓄品購入費、防災行政無線の長寿命化改修工事等について、入札の結果生じた不用額1千2百万円を減額しました。

### ■民生費

#### ＜障がい者自立支援費＞

本年1月に市内に開所した就労継続支援事業所の利用者や、高山市内のグループホーム等への入所者が増加したことに伴い、自立支援給付費を国県負担金を含め1千7百万円増額するとともに、地域生活支援事業についても、利用者が増加している現状を踏まえ、日中一時支援に係る委託料を3百万円増額しました。

#### ＜老人福祉費＞

新和光園の新築事業について、建設地の軟弱な地盤への対策や湧水等への対応による事業進捗の遅れから、工期を来年度まで延長するこ

ととして、本年度の事業費を6億6千7百万円減額の上、新たに翌年度にかけての債務負担行為を設定しました。

その他、老人福祉施設措置費4百万円、介護保険特別会計繰出金7百万円等を実績に基づき減額しました。

<児童福祉費>

保育事業に係る公定価格の変動や、各園における病児保育、保育士の加配状況等の実績を踏まえ、私立保育所運営負担金を始め、児童保育に係る経費を総額3千1百万円減額しました。

■衛生費

<保健衛生費>

全国的に流行の拡大が続く風しん対策について、国の2次補正予算に関連経費が盛り込まれたことを受け、市内の30～50歳代の男性約2,600人を対象に、風しん抗体検査を行うための経費1千8百万円を計上しました。本事業については、全額を翌年度に繰り越した上で、できるだけ早い時期に全対象者に対して検査及び予防接種のクーポン券を送付できるよう準備を進めます。

<全般的事項>

その他、基本健診やがん検診について実績に基づく不用額5百万円を減額するとともに、清掃施設やし尿処理施設の管理経費について、運転管理委託料等の入札差金による不用額2千7百万円を減額しました。

■農林水産業費

<全般的事項>

農林水産業費では、被災農業者向け経営体育成支援事業や畜産担い手育成総合整備事業、民有林整備事業補助金等について、事業費の確定により、3千1百万円の減額を行いました。

また、県営事業として実施している石神小水力発電施設設置事業、中山間地域総合整備飛騨西部地区事業、宮川右岸用水かんがい排水事業について、それぞれの事業費の確定に伴い県への負担金を総額で7百万円減額するとともに、県単土地改良事業についても、不用見込額7百万円を減額し、さらに登谷線法面工事を始めとする公共林道整備事業についても、事業費の確定により2千3百万円を減額しました。

■商工費

<全般的事項>

市内商工業者の資金需要に応えるため、小口融資保証料補給金を4百万円増額する一方で、各事務事業の確定に基づく不用額1千2百万円を減額しました。

■土木費

<土木総務費>

国の2次補正予算により措置された「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」に基づく事業と連携し、来年度以降に市が単独

事業として実施するインフラ整備に充てるため、社会基盤維持基金を新設することとして、同基金への積立金1億円を計上しました。

<道路橋梁費>

社会資本整備総合交付金事業のうち、市道釜崎～朝浦線新設改良工事、市道野中～小島線消雪設備整備工事について、それぞれ事業費の確定見込みに基づき2千8百万円を減額するとともに、購入する除雪ロータリー車の規格を変更したことに伴う不用額1千8百万円を減額しました。なお、事業費の減少に伴い過充当となる国庫補助金については、除雪経費に振り替えることとして財源補正を行いました。

<住宅費>

住宅新築・購入支援助成金、住宅リフォーム補助金について、それぞれの利用実績を踏まえ合計で2千7百万円を減額しました。

■教育費

<小学校費・中学校費>

計画的に進めている各小中学校の屋内運動場における非構造部材の耐震対策について、昨年度に引き続き国の補正予算措置を活用することとして、古川小学校、神岡小学校の屋内運動場の吊り天井改修費に8千1百万円を計上しました。

また、予てから全国的な課題となっていた児童生徒等の熱中症対策としての空調設置について、国の1次補正予算により本年度限りの措置として冷房設備対応臨時特例交付金が創設されるとともに、地方負担分の全額が補正予算債により措置されることを受け、各小中学校の普通教室にエアコンを設置することとして総額3億8千9百万円を計上しました。ただし、本事業については、実施設計の結果、各学校の高圧受電設備の追加・交換が必要であることが判明するなど、当初想定していた概算事業費を大幅に上回る事業費が必要となり、補助対象事業費との乖離が著しく、加えて補助対象事業費を超える継ぎ足し単独事業費に充当できる補正予算債については、元利償還金に対する交付税措置がなされないなど、後年度の財政運営に与える影響が大きいことから、引き続き事業費の圧縮について検討を重ねていくこととしています。

<文化財保護費>

国庫補助事業採択を受けて実施していた山城の発掘調査にかかる事業費の精算見込みにより8百万円を減額しました。

■災害復旧費

<全般的事項>

昨年7月豪雨災害への対応にあたり、補助災害復旧事業費の精査の結果、国の予算措置の関係や災害規模により本年度予算で対応できない部分について、改めて翌年度予算にて対応することとした4億3千6百万円を含む工事請負費6億4千1百万円を減額するとともに、外部事業者に発注予定であった設計委託料について、自庁対応により賄ったことによる不用額5千5百万円を減額しました。

■総括事項

今回の補正に必要な財源については、法人市民税の上振れ分を計上した上で、国県支出金や基金繰入金、市債等の特定財源の減額により調整し、なお生じた既決一般財源の余剰額5千6百万円については予備費に計上しました。

## 予算総括表

(単位:千円)

会計	補正前予算額	(%) 構成比	補正予算額	(%) 構成比	補正後予算額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 一般会計	21,354,864	71.38	△1,000,705	89.54	20,354,159	△4.69	△211,968	△740,900	△69,587	21,750
02 国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,807,823	9.39	△32,641	2.92	2,775,182	△1.16	△3,280		△15	△29,346
03 国民健康保険特別会計(直営診療施設勘定)	248,571	0.83	△6,000	0.54	242,571	△2.41		△700	△126	△5,174
05 介護保険特別会計(保険勘定)	3,337,546	11.16	△69,120	6.18	3,268,426	△2.07	△33,750	△37,199	△68	1,897
07 公共下水道事業特別会計	938,932	3.14	△9,181	0.82	929,751	△0.98		△3,700	△40	△5,441
特別会計合計	8,561,701		△116,942		8,444,759		△37,030	△41,599	△249	△38,064
合計	29,916,565		△1,117,647		28,798,918		△248,998	△782,499	△69,836	△16,314

## 予 算 総 括 表

会計 一般会計

歳入

(単位:千円)

款	補正前予算額		補正予算額		補正後予算額		財源内訳			
	金額	(%) 構成比	金額	(%) 構成比	金額	(%) 増減率	国県支出金	地方債	その他	一般財源
01 市税	3,414,839	15.99	35,000	△3.50	3,449,839	1.02				35,000
12 分担金及び負担金	338,817	1.59	△14,013	1.40	324,804	△4.14			△14,013	0
13 使用料及び手数料	255,759	1.20	△125	0.01	255,634	△0.05			△125	0
14 国庫支出金	1,856,991	8.70	△162,850	16.27	1,694,141	△8.77	△162,850			0
15 県支出金	1,522,032	7.13	△49,118	4.91	1,472,914	△3.23	△49,118			0
16 財産収入	88,646	0.42	106	△0.01	88,752	0.12			106	0
17 寄附金	557,175	2.61	9,163	△0.91	566,338	1.64			9,105	58
18 繰入金	1,252,600	5.87	△56,258	5.62	1,196,342	△4.49			△66,258	10,000
20 諸収入	458,851	2.15	1,598	△0.16	460,449	0.35			1,598	0
21 市債	2,852,200	13.36	△764,208	76.37	2,087,992	△26.79		△740,900		△23,308
合 計	21,354,864		△1,000,705		20,354,159		△211,968	△740,900	△69,587	21,750

## 予 算 総 括 表

会計 一般会計

歳出

(単位:千円)

款	補正前予算額	(%) 構成比	補正予算額	(%) 構成比	補正後予算額	(%) 増減率	財源内訳			
							国県支出金	地方債	その他	一般財源
02 総務費	3,142,913	14.72	△38,269	3.82	3,104,644	△1.22	△2,700	△71,800	△10,384	46,615
03 民生費	5,022,381	23.52	△698,302	69.78	4,324,079	△13.90	△77,619	△566,300	△32,903	△21,480
04 衛生費	1,387,600	6.50	△20,585	2.06	1,367,015	△1.48	8,162		△9,963	△18,784
05 労働費	20,030	0.09	△1,400	0.14	18,630	△6.99			△1,000	△400
06 農林水産業費	1,315,835	6.16	△65,053	6.50	1,250,782	△4.94	△27,630	△18,600	△13,614	△5,209
07 商工費	1,056,206	4.95	△7,181	0.72	1,049,025	△0.68			△3,100	△4,081
08 土木費	2,418,123	11.32	19,586	△1.96	2,437,709	0.81	△1,512	△11,600	1,168	31,530
09 消防費	711,021	3.33	△2,783	0.28	708,238	△0.39		△11,100	2,401	5,916
10 教育費	1,139,716	5.34	450,643	△45.03	1,590,359	39.54	64,539	365,300	△2,242	23,046
12 予備費	90,265	0.42	56,388	△5.64	146,653	62.47				56,388
13 災害復旧費	2,069,071	9.69	△693,749	69.33	1,375,322	△33.53	△175,208	△426,800	50	△91,791
合 計	21,354,864		△1,000,705		20,354,159		△211,968	△740,900	△69,587	21,750